

(社)シルバーサービス振興会の改革案について
《改革案説明資料》

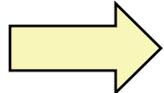
(社)シルバーサービス振興会の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

改革効果

<平成21年度>
 役員 30名
 職員 32名

<平成22年度>
 役員 30名
 職員 30名



<平成23年度>
 検討中

《今後の対応》

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	2/30人中	2/30人中	—
職員	2/32人中	0/30人中	▲2

平成23年4月を目途に、一般社団法人への移行申請を予定。
 その際に役員数等の見直しについても検討。

2. モノ(余剰資産などの売却)

《国庫納付見込額》

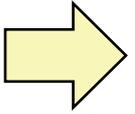
[・ 固定資産(土地・建物)なし]

なし

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>
 2.8億円
 (内訳)名宛て補助金 2.3億円
 公募型補助金 0.5億円

<平成22年度>
 2.5億円
 (内訳)名宛て補助金 2.0億円
 公募型補助金 0.5億円



<平成23年度>
約0.9億円
 (内訳)名宛て補助金 0.9億円
 ※ 公募型補助金である老人保健事業推進費等補助金の申請に関しては未定。

《削減額》

▲約1.1億円

※平成24年度以降は、名宛補助金を廃止予定

名宛て補助金を半減する方向で概算要求中

※ 平成22年度予算について、公益法人の補助金削減の方針を踏まえ、事業の効率化を図ることにより、国庫補助の約2割削減を実施。

4. 事務・事業の改革

《組織改革》

- 厚労省OB役職員について、継続して削減を実施

<平成20年度>

5人



<平成21年度>

4人



<平成22年度>

2人

- 平成22年度より、総務部長に就任していた厚生労働省OB職員が退職。その後は、事務の効率化を図るため兼務で対応

《事業改革》

- 名宛て補助金について(介護サービス情報の公表制度支援事業)

平成21年度は2.3億円支出を受けていたが、補助金等の見直しにより、平成22年度は0.3億円削減し、平成23年度においては、更に1.1億円を削減予定。

平成24年度は、情報公表システムを国で一元的に開発・管理することに伴い、名宛て補助金を廃止。

なお、情報公表制度に関する必要な調査研究事業については、公募する方向で検討。

- 一般社団法人への移行について

一般社団法人への移行を予定しており、現在その準備をしているところである。平成23年3月の理事会・総会において承認を受けた後、移行手続きを進めることとしており、一般社団法人移行後においては、公益目的支出計画に基づく事業を適切に遂行していく。

- 法人の今後の方針について

- ・ 近年の景気低迷等により、会員企業等の減少が続いているが、シルバーサービス分野は、政府の「新成長戦略」にも盛り込まれた「雇用」を基軸とした経済成長の実現に寄与する成長分野でもあることから、新たな参入を促し、引き続いて会員等の増加に努めていく。

- ・ 会費収入の減少に加え、シルバーマーク制度、各種研修制度をはじめとした事業収入の減少等に対しては、新規事業の開発を進めると共に、事務所の移転等をはじめとした更なるコストの縮減に取り組んでいく。

- ・ 今後は現在保有している公益目的資産を活用して、多種多様なニーズに応える利用者本位のシルバーサービスを開発・提供し、高齢者のより豊かで充実した生活の実現を図ることを通じて、活力ある高齢社会の形成に寄与するよう努めていく。